平成 30 年 4 月 24 日

お客様へ

株式会社栃木銀行

「とちぎん投信ダイレクト」関連規定の改定に関するお知らせ

平成 30 年 1 月 1 日付「非課税上場株式等管理に関する約款」の名称等の変更に伴い、下記「とちぎん投信ダイレクト」の関連規定を改定いたします。

なお、本改定は「つみたてNISA」開始に伴う対応です。ご了承の程宜しくお願い申し上げます。

記

1. 改定する規定

- ① 「とちぎん投信ダイレクト利用規定」
- ② 「電子交付サービス利用規定」

2. 変更点

上記各規定内において、旧名称を使用している箇所を新名称に変更します。

(旧名称)「非課税上場株式等管理に関する約款」

(新名称)「非課税上場株式等管理および非課税累積投資に関する約款」

また、「とちぎん投信ダイレクト利用規定」における投信積立の毎月の引落日に、以下の文言を追加します。

- ・（「非課税上場株式等管理および非課税累積投資に関する約款」に基づく累積投資勘定の場合は、10 日、20 日）

3. 改定日

平成 30 年 5 月 1 日（火）

4. 本件に関する問合せ

金融サービス部 TEL : 0120-630-521

受付時間／平日 9:00～17:00（銀行休業日、年末年始を除きます。）

以上

「とちぎん投信ダイレクト」新旧対照表

新 ※ 下線部：変更箇所	旧
<p>第1条 とちぎん投信ダイレクトサービス 1.～2. (省略) 3. 本規定に別段の定めのない場合には、当行の「電子交付サービス利用規定」、投資信託「総合取引約款」、「特定口座約款」、「<u>とちぎん投資信託自動積立サービス取扱約款</u>」「<u>非課税上場株式等管理および非課税累積投資に関する約款</u>」等（以下、「投資信託にかかる各種規定等」といいます。）により取扱います。 4.～5. (省略) 第2条～第6条 (省略) 第7条 本サービスの内容 1.～2. (省略) 3. 投信積立の新規・変更・解除申込 (1) 投信積立は、毎月お客様が指定する引落日（引落日が銀行休業日の場合は翌銀行営業日とします。）に指定する金額を、指定預金口座として届け出た普通預金口座より引落日、引落日から起算して原則として3銀行営業日目に購入します。 (2) 毎月の引落日については、6日、16日、26日（「<u>非課税上場株式等管理および非課税累積投資に関する約款</u>」に基づく累積投資勘定の場合は、10日、20日）のいずれかとなります。引落日が銀行休業日の場合、翌銀行営業日となります。 4. (省略) 第8条～第20条 (省略) 附則 第1条 平成25年6月3日 とちぎん投信ダイレクト（インターネット投資信託）の取扱開始に伴い制定 第2条 平成26年1月1日 少額投資非課税制度開始に伴う改定 第3条 平成28年6月20日 システム変更に伴う改定 第4条 <u>平成30年5月1日 関連約款名称の変更等に伴う改定</u></p>	<p>第1条 とちぎん投信ダイレクトサービス 1.～2. (省略) 3. 本規定に別段の定めのない場合には、当行の「電子交付サービス利用規定」、投資信託「総合取引約款」、「特定口座約款」、「とちぎん投資信託自動積立サービス取扱約款」「非課税上場株式等管理に関する約款」等（以下、「投資信託にかかる各種規定等」といいます。）により取扱います。 4.～5. (省略) 第2条～第6条 (省略) 第7条 本サービスの内容 1.～2. (省略) 3. 投信積立の新規・変更・解除申込 (1) 投信積立は、毎月お客様が指定する引落日（引落日が銀行休業日の場合は翌銀行営業日とします。）に指定する金額を、指定預金口座として届け出た普通預金口座より引落日、引落日から起算して原則として3銀行営業日目に購入します。 (2) 毎月の引落日については、6日、16日、26日のいずれかとなります。引落日が銀行休業日の場合、翌銀行営業日となります。 4. (省略) 第8条～第20条 (省略) 附則 第1条 平成25年6月3日 とちぎん投信ダイレクト（インターネット投資信託）の取扱開始に伴い制定 第2条 平成26年1月1日 少額投資非課税制度開始に伴う改定 第3条 平成28年6月20日 システム変更に伴う改定</p>

「電子交付サービス利用規定」新旧対照表

新 ※ 下線部：変更箇所	旧
<p>第1条～第4条（変更なし） 第5条（電子交付サービスの提供条件） 当行は、以下の条件をすべて満たすお客様に本サービスを提供するものとします。 (1) お客様が当行において、既に「総合取引約款」、「投資信託受益権振替決済口座管理約款」、「特定口座約款」、「非課税上場株式等管理および非課税累積投資に関する約款」等に基づく投資信託受益権等の取引を利用していること。 (2)～(7)（変更なし） 第6条～第8条（変更なし） 第9条（解約等） 1. 当行は、次のいずれかに該当する場合には、本サービスを解約するものとします。 (1) お客様が、第8条に定める法令等に違反した場合。 (2) 「総合取引約款」、「投資信託受益権振替決済口座管理約款」、「特定口座約款」、「非課税上場株式等管理および非課税累積投資に関する約款」等に基づくお客様の投資信託口座が解約された場合。 (3)～(5)（変更なし） 2. お客様が「とちぎん投信ダイレクト」の契約を解約した場合、本サービスについても同時に解約したものとします。 第10条（変更なし） 附則 第1条 平成25年6月3日 とちぎん投信ダイレクト（インターネット投資信託）の取扱開始に伴い制定 第2条 平成26年1月1日 少額投資非課税制度開始に伴う改定 第3条 平成28年1月1日 サービス内容の一部変更に伴う改定 第4条 平成28年6月20日 システム変更に伴う改定 <u>第5条 平成30年5月1日 関連約款名称の変更に伴う改定</u></p>	<p>第1条～第4条（省略） 第5条（電子交付サービスの提供条件） 当行は、以下の条件をすべて満たすお客様に本サービスを提供するものとします。 (1) お客様が当行において、既に「総合取引約款」、「投資信託受益権振替決済口座管理約款」、「特定口座約款」、「非課税上場株式等管理に関する約款」等に基づく投資信託受益権等の取引を利用していること。 (2)～(7)（省略） 第6条～第8条（省略） 第9条（解約等） 1. 当行は、次のいずれかに該当する場合には、本サービスを解約するものとします。 (1) お客様が、第8条に定める法令等に違反した場合。 (2) 「総合取引約款」、「投資信託受益権振替決済口座管理約款」、「特定口座約款」、「非課税上場株式等管理に関する約款」等に基づくお客様の投資信託口座が解約された場合。 (3)～(5)（省略） 2. お客様が「とちぎん投信ダイレクト」の契約を解約した場合、本サービスについても同時に解約したものとします。 第10条（省略） 附則 第1条 平成25年6月3日 とちぎん投信ダイレクト（インターネット投資信託）の取扱開始に伴い制定 第2条 平成26年1月1日 少額投資非課税制度開始に伴う改定 第3条 平成28年1月1日 サービス内容の一部変更に伴う改定 第4条 平成28年6月20日 システム変更に伴う改定</p>

投資信託に関する留意事項

● 投資信託のリスク

投資信託は値動きのある有価証券等(株式・債券・不動産投資信託証券など)に投資するため、投資信託の基準価額は、組入有価証券等の価格変動、金利の変動、為替相場の変動、その発行会社等に係る経営・財務状況、カントリーリスクなどの影響により上下に変動します。したがって、投資元本および分配金は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

● 投資信託の手数料・費用

① 申込時

申込手数料(買付金額に対し、最大 3.24%(税抜 3.0%)の率を乗じた額。つみたてNISAをご利用の場合は無料です。)

② 保有期間中

信託報酬(純資産総額に対し、最大年率 1.8576%(税抜 1.72%)を乗じた額。つみたてNISAで取扱うファンドにおいては、年率 1.62%(税抜 1.5%)が法令上の上限値とされています。)、その他費用(監査費用、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用など)

③ 換金時

信託財産留保額(基準価額に対し、最大 0.5%の率を乗じた額)

公社債投資信託の場合(換金手数料として、1万口につき最大 108 円(税抜 100 円))

※ その他費用や上記①～③の合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することはできません。(詳しくは、ファンドごとの目論見書・目論見書補完書面でご確認ください。)

※ 上記手数料および手数料率等は、平成 30 年 5 月 1 日現在の消費税率(8%)で算出しています。税制の改正により消費税の税率が変更された場合、改正以降における消費税相当額は変更後の税率により計算します。

● 投資信託は円預金とは異なり、預金保険制度の対象ではありません。また、栃木銀行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

● 栃木銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の保管・管理は信託銀行が行います。

● 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

● 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ制度(書面による解除)の適用はありません。

● 投資信託をご購入の際は、最新の目論見書および目論見書補完書面を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。目論見書および目論見書補完書面は栃木銀行本支店にご用意しております。インターネットによる購入の場合は、目論見書および目論見書補完書面をインターネットの画面上でご確認してください。

● 栃木銀行では、投資信託のお取引は 20 歳以上のお客さまを対象とさせていただきます。(ただしジュニアNISAの場合は除きます。)

商号等:株式会社栃木銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第 57 号

加入協会:日本証券業協会